

**答**

分水の影響については、協議がまだ始まっていないこと、庁内調査研究会の結論が出ていない状態であることから、回答は差し控えたい。また、松山市の水事情についても正式に協議が始まっていないため、コメントする立場にない。現在は、協議の場を設置するための調整を行っているところである。

**どのように盛り込むのか？****合併特例債****問**

財源の健全化を柱として、2010年までの基本計画に、合併特例債事業をどのように盛り込むのか。今後の財政運営を問う。

**答**

合併特例債の今後の財政運営については、予算編成方針として、市債の充当には合併特例債を優先して活用し、継続事業と新規事業について次の方針に基づき合併特例債を充当する。

①合併以前から実施している継続事業は、可能な限り通常の起債から合併特例債への振替を行う。

②新市建設計画に基づき、着手する事業は、実施計画の策定や事業費の精査など、条件整備を終えた事業について予算計上を行い、最大限、合併特例債を充当する。

合併特例債適用の手続きと今後の見通し、各年度の合併特例債は、各事業の実施年度に個々の事業について愛媛県及び総務省と協議した上で事業計画の承認を受け、そ

の後に起債の借入を行う仕組みとなっている。新市建設計画登載事業であれば、すべて合併特例債の借入ができるものではない。今後、真に必要なと思われる事業について、毎年度じゅうぶん精査した上で事業計画の申請を行う必要があるため、中長期的かつ正確な計画を持つことは大変難しい状況である。

今後、これまで同様、新市建設計画掲載事業のうち、継続的な事業をはじめ、特に都市戦略上必要とされる事業や旧2市2町の融和と一体性の確保に資する事業を優先し、健全財政と地域バランスにじゅうぶん配慮して、合併特例債の有効かつ堅実な活用に努めたい。

**見直してはどうか？****養護老人ホーム明水荘**

養護老人ホーム「明水荘」

**問**

養護老人ホーム明水荘は、建設後30年が経過し、施設の老朽化が著しく、また相部屋であるため入居者のプライバシーが保てず、入所定員割れとなってい

る。今後、基本的な修繕はもちろん、抜本的な改善策を示す必要があるのではないかと。新築して、特別養護老人ホームを併設する「市立総合老人ホーム」への移行を提言するが、どう考えるか。

**答**

一部経年劣化のあることはじゅうぶん承知している。修繕を要する箇所は、その都度予算の範囲内で修繕を行っており、当面は現状での管理運営を考えている。改善策として、特別養護老人ホームへの転換は、現在は考えていない。

**無会派****どう取り組む？****学校給食費未納****問**

学校給食費の未納問題は、全国でも実態の把握が進み対策強化の取り組みもなされているが、学校現場では未納の保護者に対する督促や家庭訪問などで、学級担任の時間や労力が割かれているとも聞く。当市における現状と取り組みについて問う。

**答**

平成17年度分の小中学校の給食費の未納状況は、昨年11月末現在で未納者19名・未納額約71万8千円であったが、本年1月末現在の未納額は約62万2千円で未納割合は0・15パーセントとなっている。

学校給食法では食材料費は保護者負担と規定されており、未納へ

の対応は、各学校の管理職や学級担任等を中心に、児童生徒に配慮しながら、保護者に対して電話・文書・家庭訪問等により、根気強く督促しているのが現状である。経済的な理由から未納となっている保護者に対しては、就学援助制度の説明も行っていくきたい。

**一本化しては？****放課後の子ども預かり事業****問**

文部科学省所管の放課後子ども教室推進事業と、厚生労働省所管の放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業には、事業内容に差異があるのは承知しているが、ともに放課後の子どもを預かる事業として、それぞれの利点を持ち寄り一本化してはどうか。

**答**

放課後子ども教室は、小学校の全児童を対象に、地域のかたがたの参画を得て、子どもとともに勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等を推進するものである。

これに対し、放課後児童クラブは、労働等により保護者が昼間家庭にいない主として小学校1年生から3年生までの児童を対象に、原則として保育士資格等を有する放課後児童指導員が、放課後の遊びと生活の場を指導するものである。

今後、各小学校の施設状況・指導者等の確保・開設時期及び時間・開催日数・放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携方法等

について、関係機関・関係部署等で協議検討していきたい。

**どう取り組む？****団塊の世代への支援****問**

2007年問題に象徴される高齢化社会の進展に対し、生きがいを持てる社会づくりや、団塊の世代の地方回帰支援・定住促進に向けた、市の取り組みについて問う。

**答**

昨年6月に市内の団塊世代2千人を対象に実施した、就労やライフスタイルに関するアンケート調査の結果では、老後の生活に不安はあるものの、仕事・趣味・ボランティア等、団塊世代はさまざまな生きがいを求めていることが感じられた。こうした結果から、遊び・学び・ボランティア等の交流の場づくりや、職人的な手仕事の世界を学ぶ講習会、転職や再就職を支援する研修・訓練等、多くのニーズに対応すべく、市民大学等の開設、ボランティア・NPO等市民活動情報のデータベース化、市民健康講座や高齢者パソコン教室の開催等、さまざまな施策や事業の検討・実施がなされている。

団塊の世代の地方回帰・定住促進支援策としては、U・イターン相談窓口の設置や、求人情報・生活情報・農村地や山間部での空き家情報・商店街の空き店舗情報の発信などを検討していきたい。